

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																										
新潟ビジネス専門学校		昭和53年12月22日	学校長 渡辺敏彦		〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																										
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																										
学校法人国際総合学園		昭和32年10月10日	理事長 池田 祥護		〒951-8063 新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																										
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																									
商業実務	商業実務専門課程	オフィスビジネス学科			平成16年文部科学省 告示第十七号	—																									
学科の目的	本学科は、ソフト活用を主目的として、officeソフトの利活用はもちろんのこと、最新のIT技術の業務への導入を推進できる人材を育成している。また、社会人基礎力としてのコミュニケーション力・協調力・実行力を養うために、グループワークや各種ボランティアを取り入れている。																														
認定年月日	平成27年2月17日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	1800時間	1042時間	141時間	617時間	0時間	0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
40人	22人	0人	2人	5人	7人																										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の80%に達していないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。																										
長期休み	■夏 期:7月27日～8月31日 ■冬 期:12月25日～1月7日 ■春 期:3月19日～4月14日			卒業・進級条件	卒業条件 ① 卒業年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 卒業に必要な検定に合格 ④ 卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ① 1年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 進級に必要なCFPポイントの取得																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問			課外活動	■課外活動の種類 明和義人祭への参加 にいがた総躍りへの参加 各種ボランティアへの参加 ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) IT業、卸売業、小売業 など ■就職指導内容 ・就職部における全校指導と、クラス担任による個別指導。 ・校内全職員による、項目別弱点強化指導。 ・1年生を対象とした学校独自の合同企業ガイダンスの開催 ・全校保護者対象に就職指導体制説明会の実施 ・企業を招聘しての校内企業説明会の開催 ■卒業者数 : 7 人 ■就職希望者数 : 7 人 ■就職者数 : 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成 30年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MOS Word2010</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel Expert1</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel Expert2</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>MOS PowerPoint</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 MOS世界学生大会日本予選 Excel入賞			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	MOS Word2010	③	7人	7人	MOS Excel Expert1	③	7人	7人	MOS Excel Expert2	③	7人	6人	MOS PowerPoint	③	7人	7人	Webクリエイター	③	7人	7人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
MOS Word2010	③	7人	7人																												
MOS Excel Expert1	③	7人	7人																												
MOS Excel Expert2	③	7人	6人																												
MOS PowerPoint	③	7人	7人																												
Webクリエイター	③	7人	7人																												
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成30年4月1日時点において、在学者16名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者14名(平成31年3月31日卒業者を含む) ※転科者2名 ■中途退学的主要原因 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任との面談・保護者との連携・スクールカウンセリング など																														

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有  【NSGカレッジリーグ無利子奨学制度】  就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、年間300,000円（新卒者）、年間420,000円（既卒者）。  【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学金制度】  母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる  ※その他にもNSGカレッジリーグSR制度、NSGカレッジリーグ学費奨学融資、NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度、一人暮らし支援制度等あり</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象  平成30年度は実績なし</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無  ※有の場合、例えば以下について任意記載  (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p><a href="http://www.nbc.ac.jp/subject/secretary/">http://www.nbc.ac.jp/subject/secretary/</a></p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

<p>1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係</p>																															
<p>(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>卒業後、即戦力となりうる人材を輩出するために、在学中はできる限りの最新設備を整え、社会情勢に即した環境を作り上げることで、在学時から適合した技術を養う。また、操作技術や習得技術においても企業の方と協議して、必要な能力を共有し、さらにはスポットで企業の方から指導いただき、企業側からの演習課題などの指示を受けて、授業連携を図ることで現場との乖離をなくし、即戦力・実践力を養う。</p>																															
<p>(2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記</p> <p>①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。 ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。 ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。 ④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。 ⑤教育課程編成委員は直接的ないしは間接的に学生の指導監督する立場とする。 ⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。 ⑦助言指導は教務部内のカリキュラム編成会議で審議され、新規科目の設定や既存科目の修正等の方法によって採用される。</p>																															
<p>(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿</p> <p style="text-align: right;">令和元年10月1日現在</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中野 貴元</td> <td>公益社団法人 全国経理教育協会</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>猪俣 昇</td> <td>株式会社 ウイネット</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>長北 政和</td> <td>学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遠田 孝之</td> <td>学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中島 由紀子</td> <td>学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山田 崇志</td> <td>学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校</td> <td>平成30年9月1日～ 令和2年8月31日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>				名前	所属	任期	種別	中野 貴元	公益社団法人 全国経理教育協会	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日	①	猪俣 昇	株式会社 ウイネット	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日	③	長北 政和	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日		遠田 孝之	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日		中島 由紀子	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日		山田 崇志	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日	
名前	所属	任期	種別																												
中野 貴元	公益社団法人 全国経理教育協会	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日	①																												
猪俣 昇	株式会社 ウイネット	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日	③																												
長北 政和	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日																													
遠田 孝之	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日																													
中島 由紀子	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日																													
山田 崇志	学校法人 国際総合学園 新潟ビジネス専門学校	平成30年9月1日～ 令和2年8月31日																													
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回</p> <p>(開催日時(実績)) 第1回 平成30年8月28日 13:00～15:00 第2回 平成31年3月26日 13:00～15:00</p>																															
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 委員会において、各委員より質疑・意見を頂戴した。特に企業連携授業科目である「インターネット実習」では、内容もそうであるが、発表の質にこだわった授業編成という意見を頂戴し、授業科目の内容を見直した。平成30年度はそのシラバスにより実施していく。</p>																															

<b>2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</b>		
<b>(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</b>		
<p>企業等と連携することにより、最新のWeb事情や動向、技術を習得するため、授業で学習した知識や技術を実践的に試用していく実習・演習と位置づける。基本的な機能はもちろん、企業における活用事例を通して、学びと実践の結びつけを狙う。</p>		
<b>(2) 実習・演習等における企業等との連携内容</b>		
<p>※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に企業で使われているWebプラットフォームを使い、ASP技術の利活用を見て学ぶ。</li> <li>・連携企業からの意見を取り入れ、学んだ技術を活用した実習・演習を行い、検定試験はもちろん、最新の利活用技能を習得する。</li> <li>・企業が必要とする応用的な技術を実習・演習を通して学ぶ。</li> <li>・学んだことに関するWeb、ITに関する企画を作成し、連携企業にプレゼンすることで評価を得ている。</li> </ul>		
<b>(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。</b>		
<b>科目名</b>	<b>科目概要</b>	<b>連携企業等</b>
インターネット実習	外部連携を交えて、最新のIT・Webを絡めたビジネスモデルを実習する。	株式会社ウイネット
<b>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</b>		
<b>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</b>		
<p>①本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。</p> <p>②担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。</p>		
<b>(2) 研修等の実績</b>		
<b>① 専攻分野における実務に関する研修等</b>		
<p>研修名「【中小企業BANTO】要項・教育セミナー」(連携企業等:公益社団法人 全国経理教育協会)          期間:平成31年年3月29日(金) 対象: 当校教員1名          内容:【中小企業BANTO認定試験(新検定)】の必要性・教育指導ポイントについての説明</p>		
<b>② 指導力の修得・向上のための研修等</b>		
<p>研修名「平成30年度担当初任者地方研修会」(連携企業等:公益財団法人 実務技能検定協会)          期間:平成30年年9月22日(土) 対象: 当校教員1名          内容:ビジネス系検定の指導の実践・研究、試験問題の研究などを行う。</p>		
<b>(3) 研修等の計画</b>		
<b>① 専攻分野における実務に関する研修等</b>		
<p>研修名「IT教育分野研修」(連携企業等:全国専門学校教育研究会)          期間:令和元年8月22日(木)～8月23日(金) 対象:当校教員1名          内容:AI・データサイエンス学科の構築とコア技術―手を動かしつつ学ぶAI技術教育(データ分析・機械学習)―</p>		
<b>② 指導力の修得・向上のための研修等</b>		
<p>研修名「考課者研修」(連携企業等:株式会社マネジメントサービスセンター)          期間:令和元年6月19日(水) 対象:当校教員2名          内容:行動事実、考課項目の検討及びフィードバック方法のポイントの習得</p>		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

・実践的な教育を行いながら学生個々のモチベーションアップを図る上で、デュアル教育の役割は大きいとの意見があった。デュアル教育を推進するにあたり、今年度新たに1コースを増やすとともに、既に導入をしている学科における課題点の洗い出しと、システムの構築を推進していく。

・よりスムーズな企業連携を図るために、学生ニーズと企業ニーズのマッチングや情報共有を進めていく必要があるとの意見があった。インターンシップ先、連携企業先とは実習日誌などでフィードバックを受けている他、密な連携を図るために実習先の訪問や教育担当者から意見を得る場を設けている。年々、インターンシップ先となる企業が増えている点から社会的にも意義のある教育カリキュラムと捉え、よりよい情報共有方法の構築を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・実践的な教育を行いながら学生個々のモチベーションアップを図る上で、デュアル教育の役割は大きいとの意見があった。デュアル教育を推進するにあたり、今年度新たに1コースを増やすとともに、既に導入をしている学科における課題点の洗い出しと、システムの構築を推進していく。

・よりスムーズな企業連携を図るために、学生ニーズと企業ニーズのマッチングや情報共有を進めていく必要があるとの意見があった。インターンシップ先、連携企業先とは実習日誌などでフィードバックを受けている他、密な連携を図るために実習先の訪問や教育担当者から意見を得る場を設けている。年々、インターンシップ先となる企業が増えている点から社会的にも意義のある教育カリキュラムと捉え、よりよい情報共有方法の構築を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人 代表社員	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	税理士
佐藤 洋彰	株式会社フュージョンズ 代表取締役 社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	小売業・サービス業経営者
加藤 竜司	株式会社新宣 取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	イベント会社経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )

URL: <https://www.nbc.ac.jp/zyouhou/>

公表時期: 令和元年5月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<http://www.nbc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 オフィスビジネス学科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○				就職実務Ⅰ	就職活動に向けた動機づけ、自己分析	1通	118	○			○	○			
○				ビジネス実習Ⅰ	習得したWordの技術を実践的に活用する実習	1前	72				○	○			○
○				Word実習	Wordの基本操作、機能を学び、技術として習得	1前	90				○	○			○
○				課外研修活動Ⅰ	各種研修、行事など学外での活動	1通	52				○	○	○		
○				簿記実務Ⅰ	企業のお金の流れを知るための簿記を学ぶ	1前	78	○			○	○			
○				異文化研究	海外の歴史・文化を学び、体感する	1後	58				○	○	○	○	
○				Excel実習	Excelの基本操作、機能を学び、技術として習得	1後	96				○	○			○
○				計算実務	基本計算力向上のための演習	1通	78				○	○			○
○				企業実習	職場実習	1後	18				○	○	○		○
○				PowerPoint実習	PowerPointの基本操作、機能を学び、技術として習得	1通	54				○	○			○
○				簿記実務Ⅱ	簿記の理解を深める	1後	102	○			○	○			
○				マーケティング	マーケティングの基礎を学ぶ	1前	30	○			○				○
○				ITビジネスⅠ	IT関連用語からビジネス用語といった社会に関わる基礎的な知識を習得する	1通	75	○			○			○	
○				インターネット実習	企業連携の科目として最新のIT・Webを絡めたビジネスモデルを実習する	1後	48				○	○	○	○	○
○				就職実務Ⅱ	本格的な就職活動に向けた企業分析などの情報収集、面接対策、筆記試験対策	2通	108	○			○	○			
○				コンピュータ会計	会計ソフトの基本操作を学ぶ	2前	81				○	○			○
○				課外研修活動Ⅱ	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	2通	18				○	○	○		
○				法人税法	法人税法の基本を学び、知識・計算方法を身につける	2後	39	○			○	○			
○				消費税法	消費税法の基本を学び、知識・計算方法を身につける	2後	39	○			○	○			
○				ビジネス電話	電話応対を実習し、対人対応力を習得	2前	45	○			○	○			
○				ビジネス文書	文書作成の知識を身に付け、作成する実践力を養う	2後	48	○			○	○			○
○				Excel実践	Excelの応用操作を学ぶ	2後	66		○		○	○			○
○				マナー実践	ビジネスマナーの実践力を身につける	2後	27		○		○	○			
○				簿記会計	原価計算の基本を学ぶ	2前	75	○			○	○			
○				ITビジネスⅡ	IT関連用語からビジネス用語といった社会に関わる応用的な知識を習得し、ビジネスへの応用力を養う	2前	72	○			○	○			
○				データ分析	様々な統計データや財務の分析力を学ぶ	2通	99	○			○	○			
○				会計実務実習(選択科目)	財務分析力を身につける				○		○	○			
○				ファイナンシャルプランナー実習(選択科目)	個人の財政的な生涯設計のための知識を学ぶ	2通	114		○		○	○			
○				クリエイティブ実習(選択科目)	制作物の基本的な考え方や作り方を身につける				○		○	○			○
合計						27科目		1800単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上	1学年の学期区分	2期
②成績評価が全科目C評価以上		
③卒業に必要な検定に合格	1学期の授業期間	18週
④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの取得		
⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了		

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。